

# BBLウェビナー プレゼンテーション資料

2020年9月10日

「21世紀は「アジアの世紀」となるのか？  
—withコロナ時代の国際秩序の展望」

みずほ総合研究所株式会社  
理事長 中尾 武彦

# アジア開発銀行域内メンバー(49ヶ国・地域)



2020年1月現在

# アジアの国別データ (2019年)

	人口 (百万人)	GDP (十億ドル)	1人当たりGDP (ドル)
中国	1,400.1	14,076	10,054
インド	1,341.0	2,889	2,154
インドネシア	266.9	1,119	4,193
バングラデシュ	167.4	303	1,808
フィリピン	108.3	303	2,794
ベトナム	96.5	262	2,715
タイ	68.0	544	7,990
韓国	51.7	1,642	31,762
マレーシア	32.6	365	11,194
パプアニューギニア	8.7	25	2,843
シンガポール	5.7	372	65,249
フィジー	0.9	5	6,155
アジア途上国・地域	4,054.1	23,837	5,880
<先進国・地域>			
ユーロ圏	339.4	13,314	39,225
米国	329.3	21,374	64,914
日本	126.2	5,082	40,271
ドイツ	83.0	3,846	46,350
英国	66.9	2,827	42,280
オーストラリア	25.6	1,376	53,825

出典: ADB Basic Statistics 2020、各国統計等

\*先進国・地域は各国統計等に基づく。

# アジア経済の状況

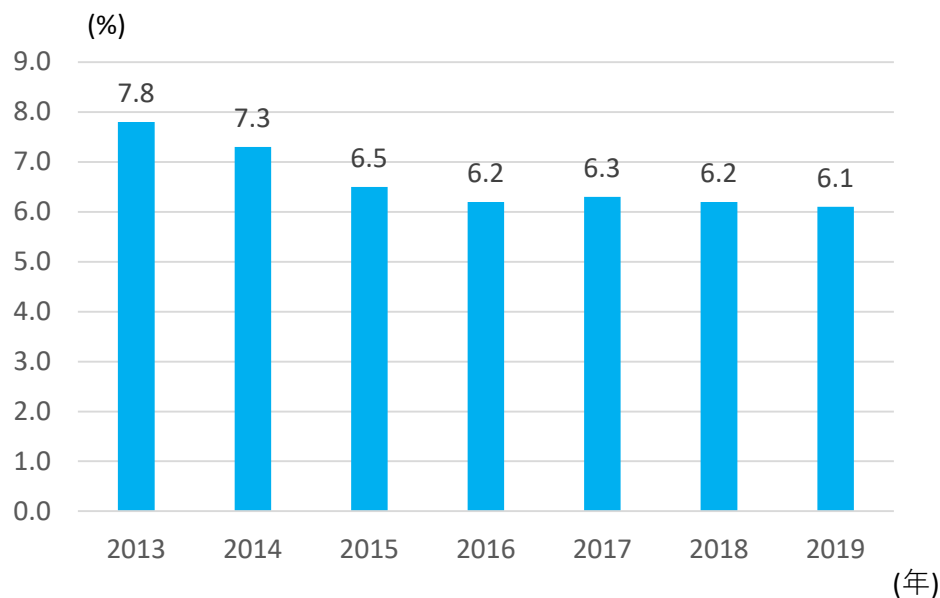
	2018年	2019年	2020年 (見通し)
中国	6.2	6.1	1.8
インド	4.8	4.2	-4.0
インドネシア	3.9	5.0	-1.0
バングラデシュ	6.6	8.2	4.5
フィリピン	4.7	6.0	-3.8
ベトナム	5.9	7.0	4.1
タイ	3.5	2.4	-6.5
韓国	2.3	2.0	-1.0
マレーシア	3.6	4.3	-4.0
シンガポール	3.0	0.7	-6.0
アジア途上国・地域	5.2	5.1	0.1
<先進国・地域>			
ユーロ圏	1.9	1.3	-7.5
米国	2.9	2.3	-5.9
日本	0.3	0.7	-5.2
ドイツ	1.5	0.6	-7.2
英国	1.3	1.4	-6.5
オーストラリア	2.7	1.8	-6.7

出典:ADB Asian Development Outlook 2020 Supplement (2020年6月)、Asian Development Outlook (ADO) 2020 (2020年4月)、IMF World Economic Outlook (2020年6月) 等

\* 先進国・地域はIMF統計に基づく。

# 中国経済：成長減速の背景

## 経済成長率



出典:ADB Asian Development Outlook (ADO) 2020 (2020年4月) 等

## 中国政府、三つの優先順位:

1. 金融リスクの抑制
2. 環境汚染の抑止
3. 的を絞った貧困削減対策

## ● 構造的要因:

- 投資中心から消費中心の経済成長への移行
- 労働力人口の減少
- 発展段階の高度化

## ● その他の要因:

- 過剰生産能力の解消
- 米中貿易摩擦

# 加盟国によるADBへの貢献

- 通常資本財源 (OCR: Ordinary Capital Resources)  
(出資シェア/ 投票権シェア)  
日本 (15.6%/ 12.8%), 米国 (15.6%/ 12.8%), 中国 (6.4%/ 5.4%),  
インド (6.3%/ 5.3%), 豪州 (5.8%/ 4.9%), インドネシア (5.4%/ 4.6%),  
カナダ (5.2%/ 4.5%), 韓国 (5.0%/ 4.3%), ドイツ (4.3%/ 3.7%),  
その他 (30.4/ 41.7%)
- アジア開発基金 (ADF) (累積拠出シェア)  
日本 (38.1%), 米国 (13.8%), 豪州 (7.9%), カナダ (6.0%),  
ドイツ (5.7%), 英国 (5.0%), フランス (4.2%), その他 (19.3%)
- 専門職員数 (2019年末: 1,287人)  
日本 (149), 米国 (143), インド (92), 英国 (81), 豪州 (78), 韓国 (76), 中国  
(65), カナダ (56), フィリピン (49), フランス (45), ドイツ (44), パキスタン  
(42), インドネシア (30), その他 (337)

# ADBの主な業務: アジア太平洋地域の途上国への 融資、グラント(無償支援)、技術協力の提供

- **融資**：Regular（一般）OCR（Ordinary Capital Resources: 通常資本財源）及び Concessional（譲許的）OCRを通じて提供
  - 一般OCR：中所得国（一人当たり国民総所得が6,975ドル以下を目安）向けの準市場金利による融資
  - 譲許的OCR：低所得国（一人当たり国民総所得が1,175ドル以下を目安）向けの超長期・超低利の融資
- **グラント**：アジア開発基金（ADF: Asian Development Fund）を用い、アフガニスタン、タジキスタン、島嶼国等の債務負担能力の低い国に対するプロジェクトを実施
- **技術協力**：途上国政府の能力構築、プロジェクト準備、各種調査研究を実施

(単位：1億ドル)

	2019年間 契約締結額 (協調融資額を除く)	2019年末 残高	2019年第3四半期 自己資本
OCR (融資)	208.0	1144*	521**
一般 (準市場金利)	171.6***	851	
譲許的 (超長期・超低利)	36.4	293	
ADF (グラント)	8.4		13
技術協力	2.4		

\* 譲許的融資の評価替え、損失引当金および未償却融資組成費用を除く。

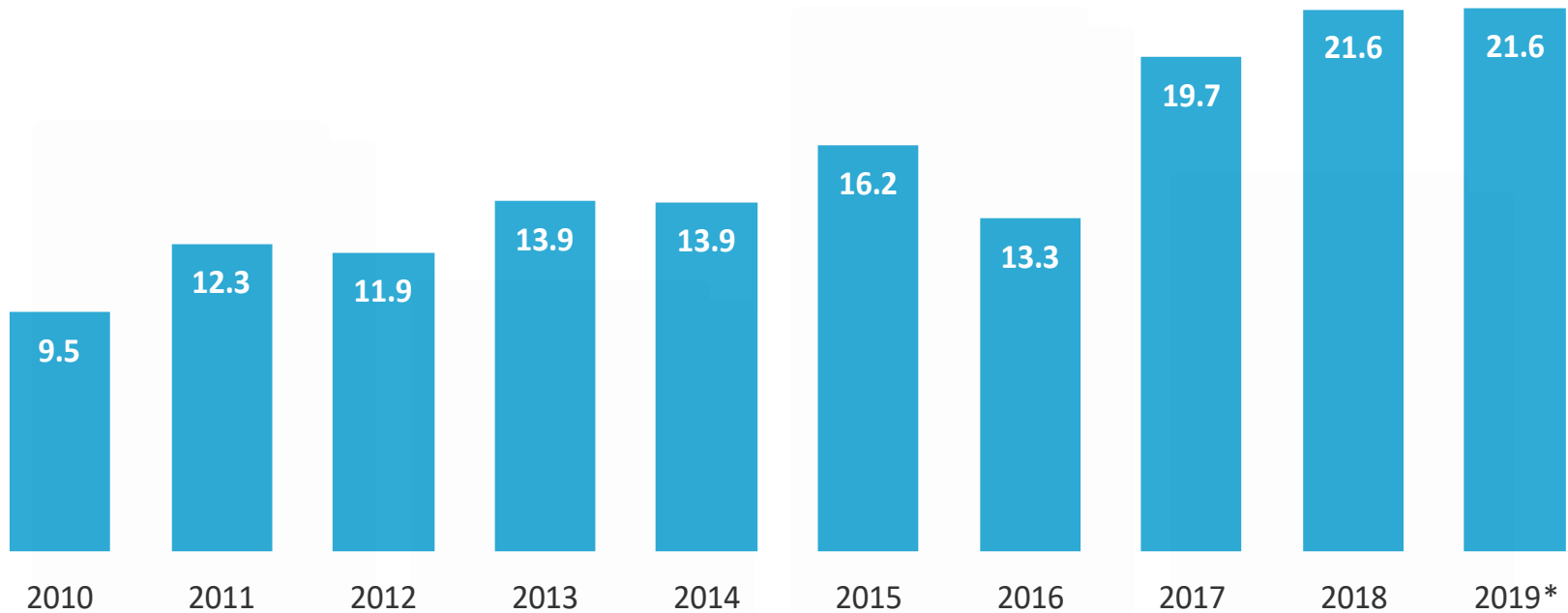
\*\* 払込資本金(70億ドル)及び準備金(累積利益:439億ドル)の合計。準備金については、過去の累積準備金(132億ドル)に加え、2017年初のADF貸付業務とOCRの勘定統合に伴うADF資本(307億ドル)の算入が含まれる。

\*\*\* その他の債券を含む。

# ADBの融資契約締結額（グラントを含む）の推移

通常資本財源（OCR）およびアジア開発基金（ADF）

（単位：10億ドル）

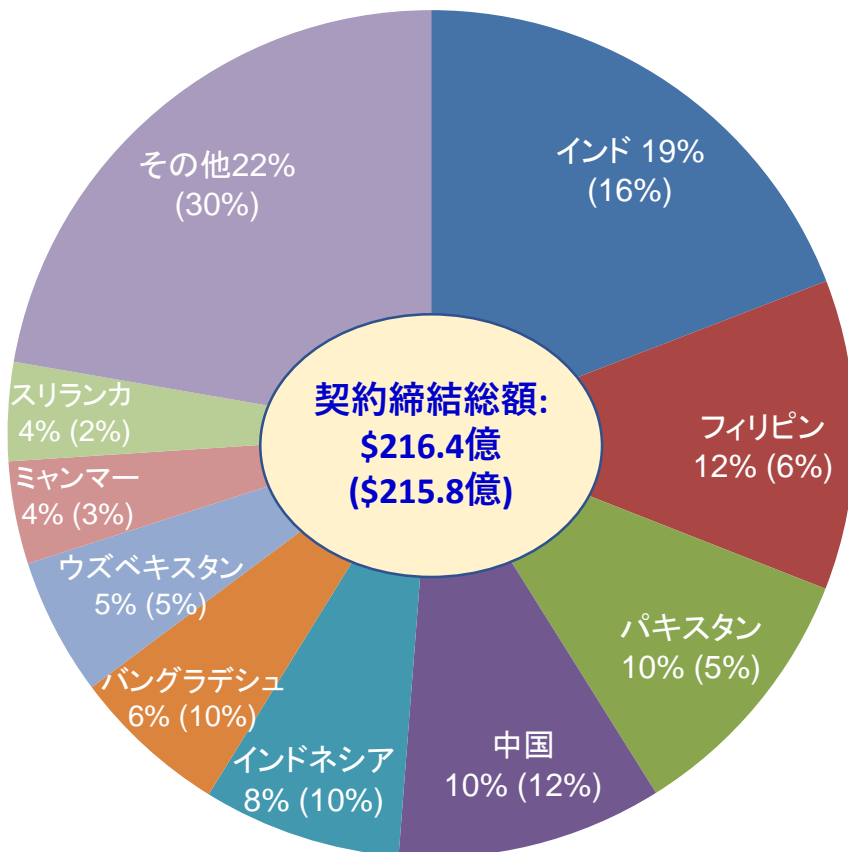




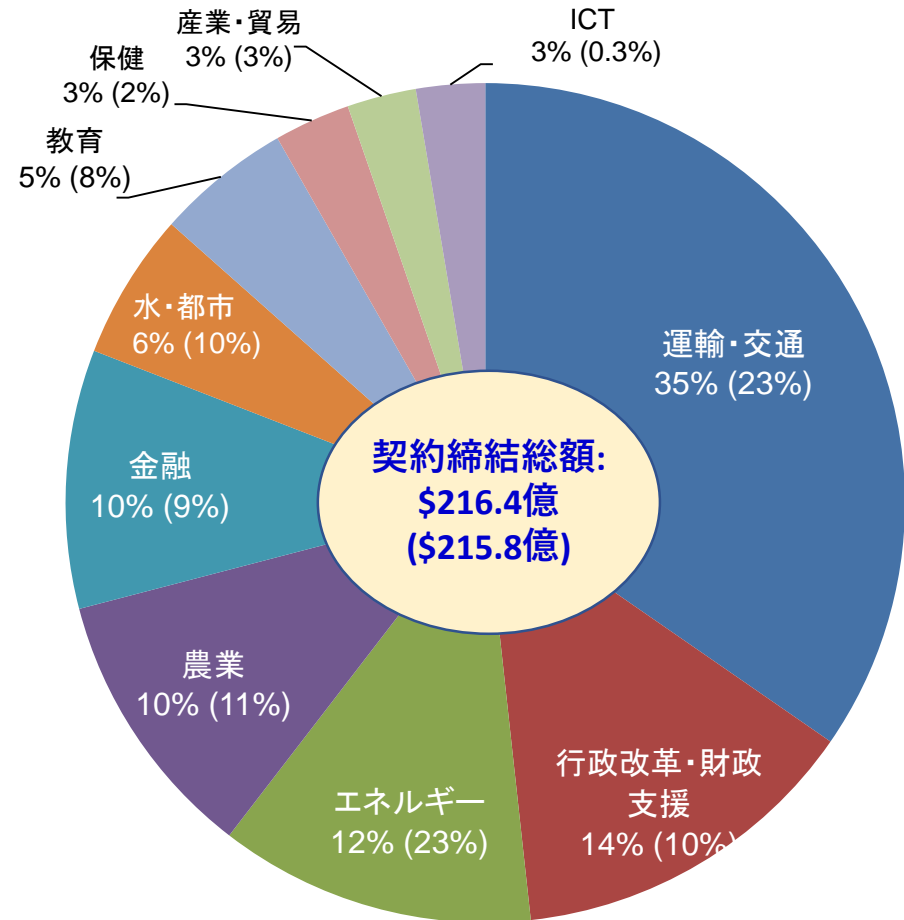
# ADBの貸付業務の実績

2019年の融資締結額の国別、セクター別内訳(金額ベース)  
 (通常資本財源 (OCR) およびアジア開発基金 (ADF) )

国別内訳

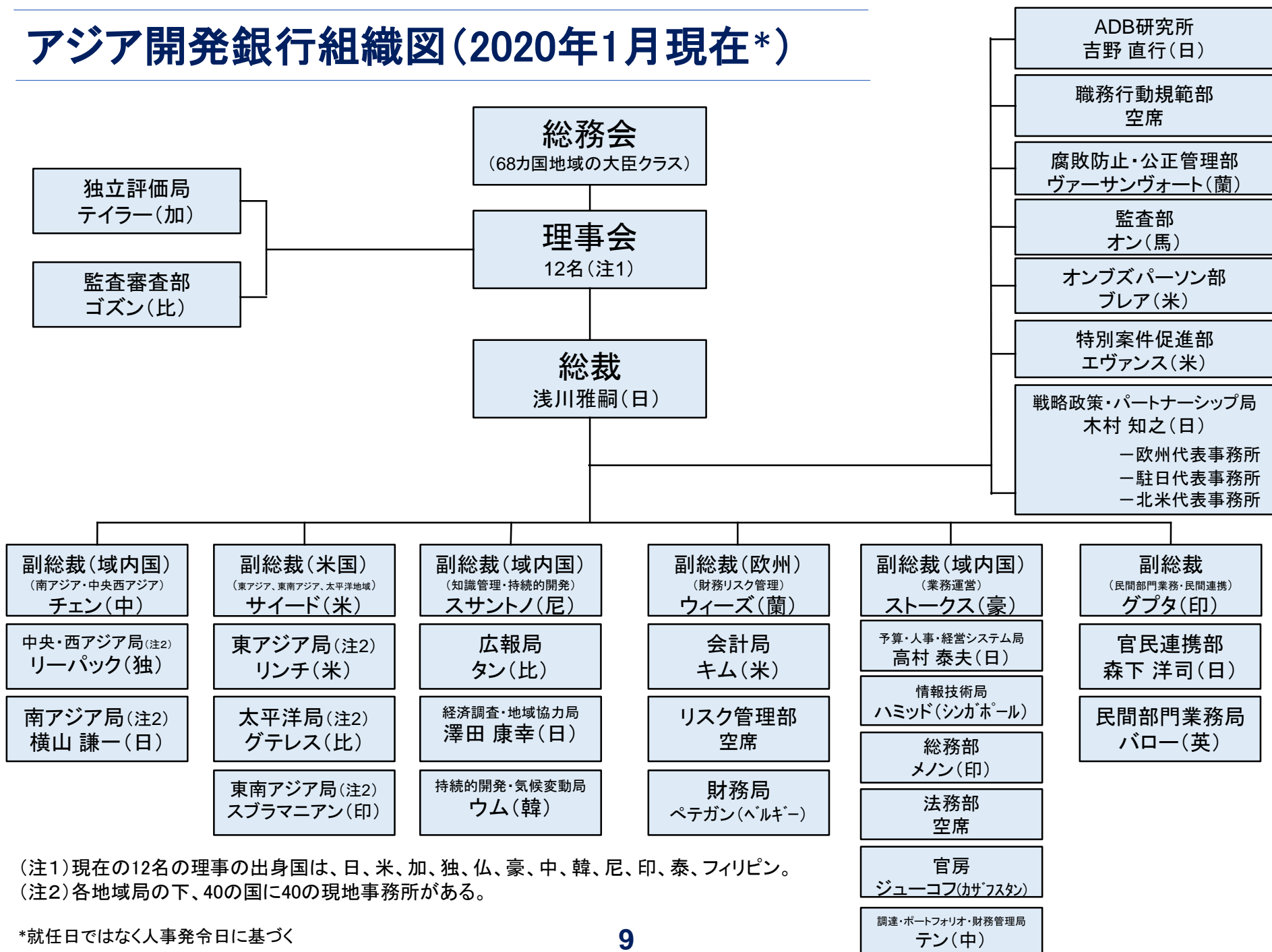


セクター別内訳



(注) カッコ内は2018年の実績

# アジア開発銀行組織図(2020年1月現在\*)



(注1) 現在の12名の理事の出身国は、日、米、加、独、仏、豪、中、韓、尼、印、泰、フィリピン。

(注2) 各地域局の下、40の国に40の現地事務所がある。

\*就任日ではなく人事発令日に基づく

# ADB加盟開発途上国における貧困

	人口 (百万人) (%世界の人口)*	1.9ドル/日の収入 (2011年購買力平価)			3.2ドル/日の収入 (2011年購買力平価)		
		貧困人口 (百万人)	貧困率 (%)	世界の貧困人 口に占める割 合 (%)	貧困人口 (百万人)	貧困率 (%)	世界の貧困 人口に占め る割合 (%)
1990	2,761 (52%)	1,504	54.5	79.4	2,274	82.4	78.1
1999	3,174 (53%)	1,227	38.7	71.2	2,239	70.5	73.4
2005	3,419 (52%)	872	25.5	64.8	1,939	56.7	70.7
2011	3,645 (52%)	497	13.6	52.0	1,495	41.0	65.4
2013	3,719 (52%)	348	9.4	43.6	1,266	34.0	61.4
2015	3,793 (52%)	264	7.0	36.3	1,100	29.0	57.1

注\* :世界の人口(1990年53億人;1999年60億人;2005年65億人;2011年70億人、2013年72億人、2015年73.5億人)に占める割合。

出典:世界銀行のPovcalNet data(2019年11月7日ダウンロード)に基づくADB推計

# ADB 戦略2030: 7つの優先課題



貧困の削減と格差の縮小

ターゲット

2030年までに全プロジェクトの75%に男女平等を推進する要素を盛り込む



ジェンダー平等の推進



気候変動への対応、防災、環境面での持続可能性の向上

ターゲット

- 2030年までに全プロジェクトの75%に気候変動・防災対策を盛り込む。
- 2019年～2030年までに800億ドルの気候変動対策を実施する



より暮らしやすい都市づくり



農村開発と食糧安全保障の促進



ガバナンスと組織力の強化



地域協力・地域統合の推進

## 主要なアプローチ



民間部門向け投融資の拡大

2024年までにプロジェクト数の3分の1を民間部門向けとする

ターゲット



開発資金の触媒・動員

民間部門向け投融資1ドルにつき、2.5ドルの協調融資を動員する

ターゲット

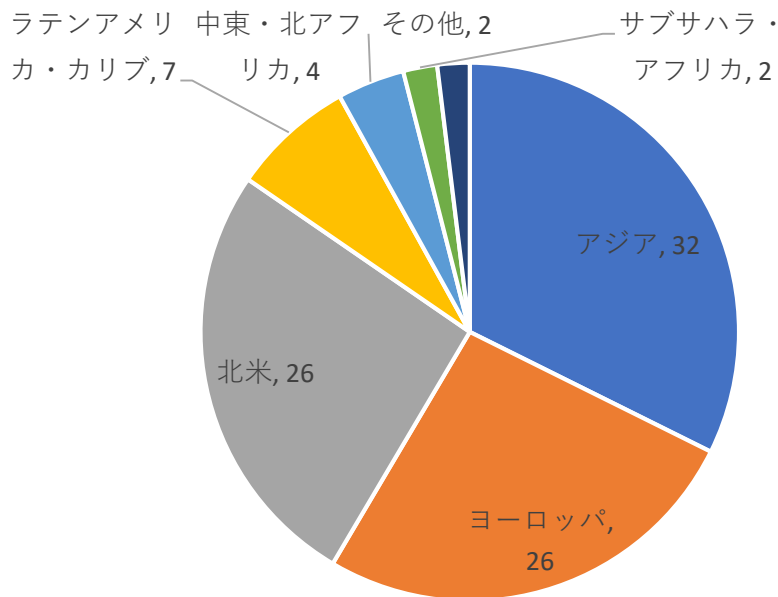


知識・知見の提供の強化

# 「アジアの世紀」のシナリオ (GDPの割合)

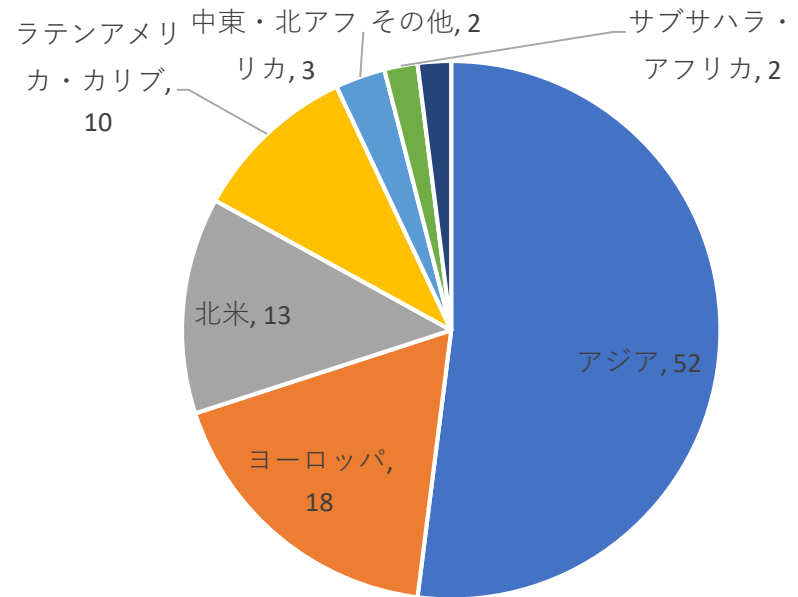
<2011年のADB委託研究「Asia 2050」、世銀World Development Indicatorsによる>

現在のアジア(2017年)



アジア全体のGDP: 26兆ドル (market FX rate)  
 アジアの一人当たりGDP: 6,272ドル  
 (market FX Rate)

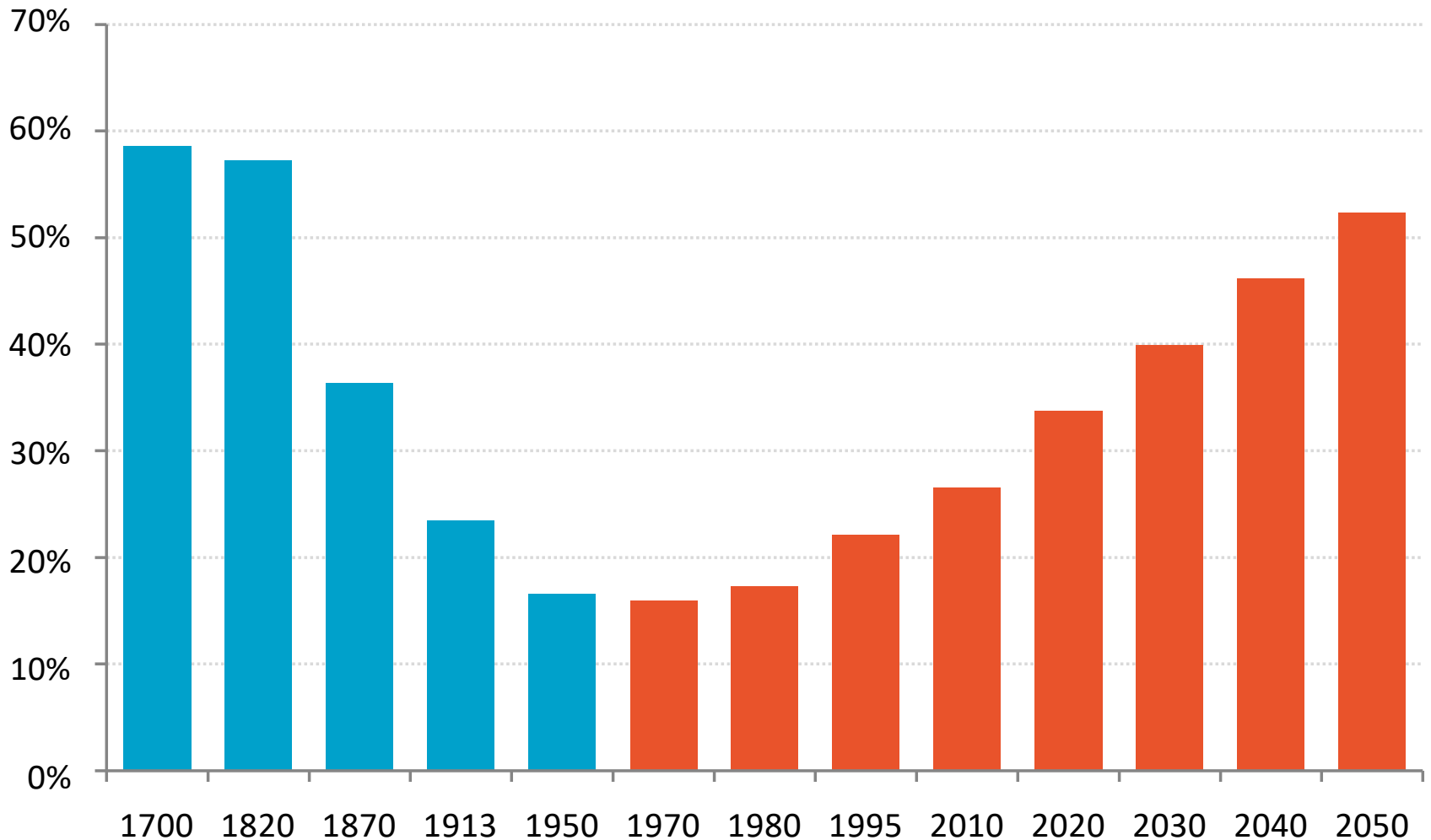
アジアの世紀が実現した場合(2050年)



アジア全体のGDP: 174兆ドル (market FX rate)  
 アジアの一人当たりGDP: 36,665ドル  
 (market FX Rate)

(参考)	2017年	2050年
アジアの人口	41.6億人 (55%)	47.6億人 (52%)
世界の人口	75.3億人 (100%)	91.5億人 (100%)

# 世界のGDPに占めるアジアの割合



出典: Asia 2050: Realizing the Asian Century.

---

# アジア開発史

## —政策・市場・技術発展の50年を振り返る—

---

1. アジア開発の50年の概観
2. 市場・国家と制度の役割
3. 構造転換のダイナミクス
4. 農業の近代化と農村開発
5. 成長の原動力としての技術進歩
6. 教育・保健と人口動態
7. 投資・貯蓄・金融
8. インフラ開発
9. 貿易・外国直接投資・経済開放
10. マクロ経済安定化の取り組み
11. 貧困削減と所得分配
12. ジェンダーと開発
13. 環境の持続可能性と気候変動
14. 多国間・二国間開発資金の貢献
15. アジアにおける地域協力・統合の強化

## ADBとAIIBの概要

	A D B	A I I B
<b>設立目的</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジア及び極東の地域における経済成長及び経済協力を助長。</li> <li>・ 域内の開発途上国にある加盟国の共同的なまたは個別的な経済開発の促進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インフラ及びその他生産分野への投資を通じた、アジアにおける持続可能な経済発展の助長、富の創造及びインフラ連結性の改善。</li> <li>・ 開発課題への取組における他のバイ・マルチの開発機関との緊密な協力を通じた地域協力とパートナーシップの推進。</li> </ul>
<b>設立年</b>	1966年	2015年
<b>加盟国数</b>	68ヶ国・地域（域内49、域外19）	103ヶ国（域内50、域外53）※批准手続き中の国を含む
<b>本部</b>	フィリピン（マニラ）	中国（北京）
<b>総裁名</b>	浅川 雅嗣（日）	金 立群（中）
<b>副総裁</b>	米、蘭、中、尼、印、豪	英、露、印、独、尼
<b>授権資本</b>	約1,480億ドル（払込資本：約74億ドル） （※総資本約510億ドル）	約1,000億ドル（払込資本：約200億ドル）
<b>年間融資等承諾額（2019年）</b>	約216億ドル	約45億ドル
<b>職員数（2019年末）</b>	3,532名（専門職員数：1,271名）	279名
<b>主な業務</b>	準商業的融資＋譲許的融資・無償（低所得向け）	準商業的融資
<b>ガバナンス</b>	常駐理事会	非常駐理事会
<b>格付け</b>	トリプルA	トリプルA
<b>主要国投票権シェア</b>	1. 日本（12.8%） ..... 1. 米国（12.8%） ..... 3. 中国（5.4%） ..... 4. インド（5.4%） ..... 5. オーストラリア（4.9%）	1. 中国（26.6%） ..... 2. インド（7.6%） ..... 3. ロシア（6.0%） ..... 4. ドイツ（4.2%） ..... 5. 韓国（3.5%）



# ADBとAIIBの加盟国

		ADB加盟国(68ヶ国)		ADB非加盟国
		域内(49ヶ国)	域外(19ヶ国)	うちAIIB加盟国(48ヶ国)
AIIB 加盟国 (103ヶ 国)	域内 (50ヶ 国)	(37ヶ国) アフガニスタン、アルメニア、豪州、アゼルバイジャン、バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、中国、クック諸島、フィジー、ジョージア、香港、インド、インドネシア、カザフスタン、韓国、キルギス、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、サモア、シンガポール、スリランカ、タジキスタン、タイ、東ティモール、トンガ、ウズベキスタン、ベトナム、バヌアツ	(1ヶ国) トルコ	(12ヶ国) バーレーン、キプロス、イラン、イスラエル、ヨルダン、クウェート、レバノン、オマーン、カタール、ロシア、サウジアラビア、UAE
	域外 (53ヶ 国)	(該当なし)	(17ヶ国) オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、ノルウェー、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、英国	(36ヶ国) アルジェリア、アルゼンチン、ベナン、ベラルーシ、ポリビア、ブラジル、チリ、コートジボワール、クロアチア、ジブチ、エジプト、エチオピア、エクアドル、ガーナ、ギリシャ、ギニア、ハンガリー、アイスランド、ケニア、リビア、マダガスカル、マルタ、モロッコ、ベルー、ポーランド、ルーマニア、ルワンダ、セネガル、セルビア、南アフリカ、スーダン、トーゴ、チュニジア、ウルグアイ、ベネズエラ、リベリア
AIIB非加盟国 うちADB加盟国 (13ヶ国)		(12ヶ国) ブータン、日本、キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア、ナウル、パラオ、ソロモン諸島、台湾、トルクメニスタン、ツバル、ニウエ	(1ヶ国) 米国	